JSP ニュース

2018年 夏

No.84

証券コード：7942

第60期 報告書　平成29年4月1日～平成30年3月31日

社長インタビュー

Interview with President

代表取締役社長　**酒井　幸男**

JSPニュース　No.84　Contents

社長インタビュー …… 01
特集 …… 03
連結財務ハイライト …… 05
連結セグメント情報 …… 06
要約連結財務諸表 …… 07
JSPカレンダー …… 09
トピックス …… 11
株主優待制度／配当実績 …… 12
会社情報 …… 13
表紙の写真 …… 14

「真のグローバルサプライヤー

Q1　2017年度は、中期経営計画「Deepen & Grow 2017」の最終年度でした。この3カ年を振り返って、評価を聞かせてください。

A　2017年度は、中期経営計画「Deepen & Grow 2017」の最終年度でした。「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を骨子に掲げ、収益を伴った成長を目指してきました。

「差異化戦略の推進」では、新規事業の創出と、製品の新規グレードおよび新製品の用途開拓に注力しました。新製品販売は目標に届きませんでしたが、今後への手応えを得ることができました。「成長戦略の推進」では、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」や住宅用断熱材「ミラフォーム」をはじめ、需要が高まる分野にフォーカスした生産能力の向上などに注力しました。

中期経営計画策定時と現在とでは、原燃料価格や為替などの外部環境が大きく異なることもあり、売上高については計画に届きませんでしたが、営業利益については独自技術を活かした製品販売が堅調に推移し、計画を上回ることができました。

こうした数値目標に対する結果はもちろん重要ですが、私が最も重視しているのは「施策の実践状況に対する検証と対策」です。外的要因が変化するなかで、自ら考え実践した施策の何が有効に作用し、逆に何を見誤ったのか――この点を曖昧にして企業としての実力を高めることはできません。本中期経営計画において、計画と実績で乖離が見られたのは、製品全体の販売量と新事業の創出でした。この2つがなぜ未達となったのかを、PDCAサイクルに沿ってしっかりと総括することが持続的な成長に不可欠だと考えています。

Q2　新たな中期経営計画に先立って、初めて10年スパンの長期ビジョン「VISION 2027」を策定しました。ビジョンに込めた想いと策定の背景を聞かせてください。

A　私は社長に就任したとき、PDCAサイクルを活用して3年ごとに稼ぐ力を検証しながら、長期的な将来像や目指すべき方向性を定めることで、着実に企業価値を高め、

として社会から必要とされる企業」を目指して

かつ夢をもって成長し続ける企業グループにしたいと考えていました。その方向性を示したのが、**長期ビジョン「VISION 2027」**です。ビジョンでは、「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」を10年後の「ありたい姿」として定め、それを実現する新たな経営方針として、「Deliver with WOW！」を掲げました。企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」が示すとおり、我々は製品を売ることを通じて、社会のニーズや課題解決に貢献しています。「Deliver with WOW！」は、こうした我々の価値創造の意義、そのダイナミズムを全てのステークホルダーとともに共有し、感動や満足を創出し続ける会社でありたいという意思を表しています。

また、その前提として不可欠なものが、従業員の意欲や満足度です。従業員一人ひとりが毎日の仕事にワクワクしながら臨むことができれば、きっとお客様もワクワクを感じていただけるはずです。私は従業員が一致団結して「One JSP」として活動できるよう、中計の期間中、一人でも多くの従業員と対話を重ねていくことを自らのミッションとしています。

◆Q3 新中期経営計画「Deeper & Higher 2020」のポイントと、目標達成に向けた戦略について聞かせてください。

A 2018年4月からスタートした中期経営計画では、「VISION 2027」の達成年度までの3回の中期経営計画を前提に、今後10年間の定量目標や「ありたい姿」からバックキャスティングの発想で社会にどのように貢献していくか、社会における当社の価値とは何かを考えながら設定しました。その結果、「成長戦略」と「差異化戦略」を引き続き進化させていくことに加えて、「経営基盤の強化」を新たに追加した3本柱を成長の骨子としています。

「経営基盤の強化」のベースは、前述したような正しい課題認識です。そこで今回の新中計では、各事業部で実施していたSWOT分析をより精緻化して全員が共通認識をもつようにするとともに、新たにPPM分析を導入して成長事業に経営資源を集中していきます。また、具体的な成長の道筋を描くために「4つの成長エンジン」を掲げました。「自動車部品」「建築住宅断熱材」「FPD関連保護材」「新たな事業領域」を進むべき事業領域と定め、新しい価値創造に挑戦していきます。

「差異化戦略」では、お客様の真のニーズをキャッチアップできるようなコミュニケーションを重ねることを徹底していきます。差異化というと、製品の品質や性能に注目しがちですが、お客様の求める付加価値は技術的なスペックだけとは限りません。加工のしやすさなども含め、お客様が本当に必要としている価値ある製品とサービスを追求し、選ばれるパートナーになっていきます。

また、我々メーカーは、無事故・無災害という安定した操業の上に全ての計画が成り立っています。これを肝に銘じて、「事故ゼロ」から一歩進んだ「危険ゼロ」を目標に安全施策を実施していきます。マネジメントの面では、ガバナンス、コンプライアンス、品質、労働安全衛生、環境保全についても強化していきます。

※長期ビジョン「VISION 2027」並びに新中期経営計画「Deeper & Higher 2020」の詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.co-jsp.co.jp/）をご参照ください。

◆Q4 最後にステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

A 昨今要請されている企業のESGへの取り組みは言うまでもなく、社会への貢献が企業価値向上に繋がるこの時代、人を大切にする企業風土を醸成し、従業員がワクワクしながら働くことができるグループ会社になることは、さまざまなステークホルダーに満足を提供できる会社になることと同義であると確信しています。この信念をもとに、JSPが永続的に発展していくために、社会そのものの永続的発展に貢献できるよう、経営に邁進してまいります。10年後のありたい姿に向けて、これからのJSPにぜひご期待ください。

平成30年6月

酒井幸男

JSPのQCサークル活動

近年、熟年労働者の退職増加、少子高齢化の進展などにより国内製造業の現場の技術伝承が課題になってきています。当社ではQCサークル活動（第一線の現場で働く人々により構成された小グループが自発的に製品・サービス・仕事の質の管理・改善を行う活動）を1983年より継続して行っており、この活動はJSPの“ものづくり”を支える重要な役割を果たしています。

今号では当社のこのQCサークル活動についてご紹介致します。

QCサークル活動とは何でしょうか？株主の皆様に活動の目的について教えてください。

QCサークル活動は、同じ現場で働く従業員が4人～8人のサークルを作り、①品質バラツキの改善など製品の品質向上②作業効率アップ、製品原単位向上等のコスト削減③労働災害の防止、職場環境美化④作業者間の意思疎通の改善などをテーマに、QCの考え方・手法を活用し、自発的な改善活動を実施しています。まとめると（Q：品質、C：コスト、D：納期・量、S：安全、M：やる気、E：環境）に関わるテーマが挙げられます。

当社では1テーマで1年間活動することが基本になっています。また各工場で発表会を行い、その中で優秀なサークルによる全国大会を開催し、経営者が活動の成果を審査します。特に優秀な活動を行ったサークルを表彰しています。QCサークル活動は企業の体質改善・発展に役立つことはもちろんですが、人材育成、職場のコミュニケーションの活発化、仲間意識の醸成等も目的です。またサークルメンバーが高いモチベーションで自発的に活動することでメンバー自身の創造性の発揮、能力向上、自己実現の場ともなります。

JSPにおけるQCサークル活動の歴史・実績は？

JSPのQCサークル活動は、過去から36年間に渡り行っています。現在、11あるJSPの国内全ての工場で、工場の生産部門を中心に実施しています。サークル数は工場によって異なりますが、全部で56のサークルが活動に取り組んでいます。

発表会は各工場で社長を始め関連部門の営業部長、技術部長や工場管理職ほぼ全員の前で1年間の成果を1サークルごと発表します。

活動の成果ですが、過去の実績としては、1サークル年間約150万円の改善効果を上げており、年間トータルで約8,000万円の収益改善効果を上げています。その他に安全面の活動があり、安全作業の向上に貢献しています。

2017年度はどのような活動を実施しましたか？

2017年度は、509名、56のサークルがQCサークル活動を実施しました。テーマとして「生産性の向上、コスト削減」が17、「作業性の改善」が23、「品質改善」が4、そして「環境、安全関係」を取り上げたサークルは12でした。金額効果を含め、多大な成果を上げることができました。

2017年度の活動方針は、「全員参加の活動による職場の活性化と現場力アップ」です。戦略として「工場長主導」を掲げており、工場発表会では、全員参加のための色々な工夫も聞くことができました。

四日市第二工場での発表会の様子

2017年度の特徴として、「安全」を正面からテーマにしたサークルが増えました。また、主テーマが作業性の改善であっても安全に配慮し、計10サークルがリスクアセスメントを活動に織り込んでいました。設備や作業方法の改善に伴い、危険のリスクも変化しますので、災害の未然防止という観点から、リスクアセスメントを活用するのは極めて良いことだと思います。

2017年度QCサークル活動体験談発表全国大会

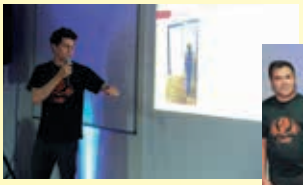
2018年3月10日、東京国際フォーラムにて、第34回QCサークル活動体験談発表全国大会を開催しました。

2017年度のQCサークル活動全国大会では、「ミラマットエースの作業性の向上」をテーマに発表した関西工場の新鮮組サークルが金賞を受賞しました。

今後の課題、展望はいかがでしょうか？

QCサークル活動は、自発的に活動することが基本です。大いに自発的に活動し、毎年大きな成果を上げているサークルがある一方、活動が停滞しているサークルもあります。活動が停滞しているサークルに成功体験を持たせレベルアップさせていくのは工場長を始めとした職制の重要な役割です。当社のような発泡プラスチックの製造や成型を行う会社では、製造現場の小さな改善の積み重ねが競争力の源泉の一つとなります。QCサークル活動は当社の宝の一つでもあり、この伝統を継続し活かしていかねばなりません。

海外の工場でもQCサークル活動を開始しています



ブラジルの工場でも2017年度からQCサークル活動を開始しました。開始にあたり、当初は労働慣習の違いなど課題がありましたが、活動を理解し、理念に賛同した現地メンバーでの活動は活性化しており、発表会も非常に盛況となりました。

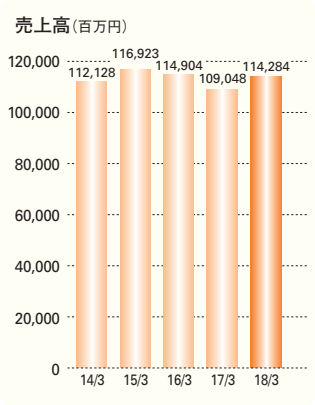
最後に

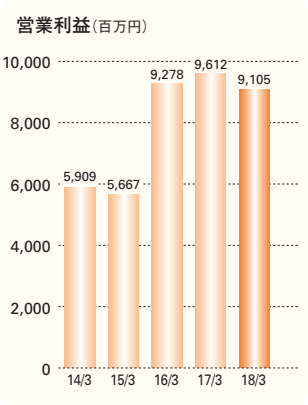
QCサークル活動の意義は、改善活動による収益性の向上はもちろんですが、活動による従業員の満足度の向上も大きいと考えています。当社製品の製造に携わる従業員の満足度向上が、市場で供給される製品満足度に繋がり、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーへの満足度向上と社会貢献に寄与するものと認識し、今後も積極的に取り組んで参ります。

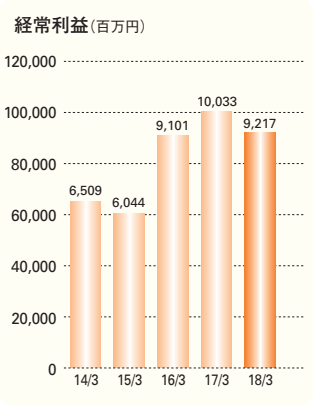
連結財務ハイライト

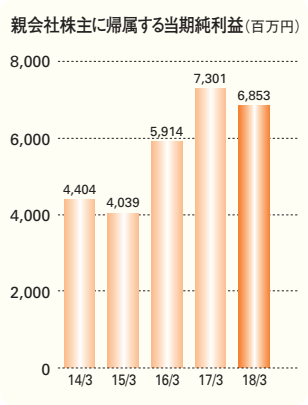
Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	112,128	116,923	114,904	109,048	114,284
営業利益	5,909	5,667	9,278	9,612	9,105
経常利益	6,509	6,044	9,101	10,033	9,217
親会社株主に帰属する当期純利益	4,404	4,039	5,914	7,301	6,853
純資産	62,375	70,352	72,497	76,778	84,105
総資産	108,420	116,717	115,136	113,151	125,728
（単位：%）					
売上高営業利益率	5.3	4.8	8.1	8.8	8.0
売上高経常利益率	5.8	5.2	7.9	9.2	8.1
売上高当期純利益率	3.9	3.5	5.1	6.7	6.0
（単位：円）					
1株当たり当期純利益	147.73	135.50	198.40	244.94	229.91
1株当たり純資産	1,940.48	2,190.61	2,277.32	2,433.10	2,667.72
（単位：百万円）					
設備投資	8,735	7,575	6,341	6,236	8,153
減価償却費	4,865	5,327	4,903	4,952	5,072









連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

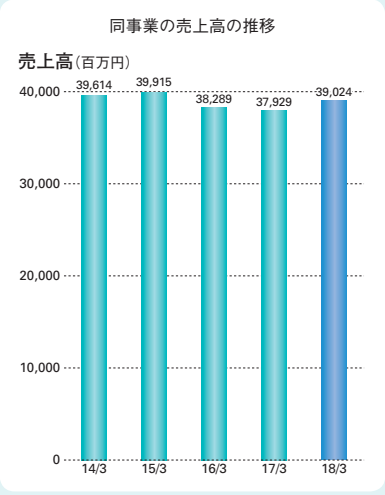
押出事業

好調分野での増販、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、主に原材料価格及び運送費の上昇により減益となりました。

ポリスチレンペーパー
（食品容器）

ミラフォーム
（断熱材）

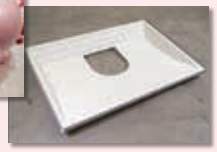
ミラフォームラムダ（断熱材）



ビーズ事業

販売数量の増加、製品価格改定の影響により売上は増加しました。利益面では、海外での販売数量の増加はありましたが、主に国内における原燃料価格上昇の影響により減益となりました。

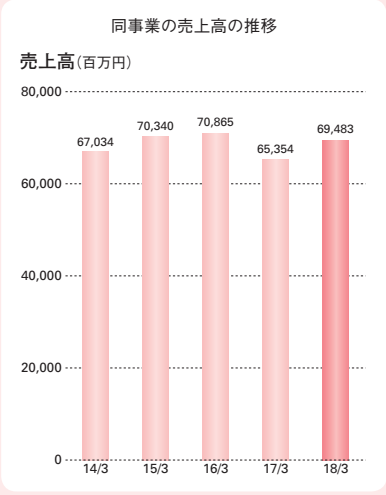
スチロダイア
（魚箱・野菜箱）



スーパーブロー
（ユニットバス天井材）

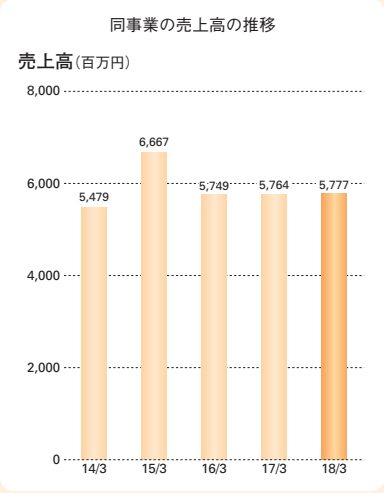
ビーブロック
（緩衝材）

ビーブロック（自動車部材）

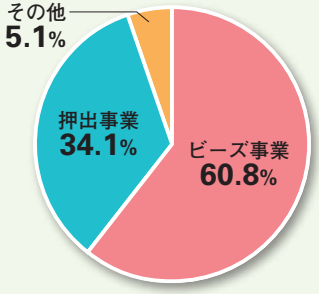


その他

国内では、自動車関連の需要増加等により売上は増加しました。中国では、新規需要の伸び悩みにより売上は減少しました。



事業別売上高構成比



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Financial Statements

要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当　期 2018年3月31日現在	前　期 2017年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	67,909	60,208	7,701
現金及び預金	16,963	13,436	3,527
受取手形及び売掛金	30,712	29,785	926
有価証券	121	139	△ 18
商品及び製品	6,906	6,310	596
仕掛品	1,115	779	336
原材料及び貯蔵品	5,255	4,398	856
その他	6,948	5,568	1,380
貸倒引当金	△ 114	△ 209	95
固定資産	57,818	52,943	4,875
有形固定資産	52,625	49,008	3,617
建物及び構築物	16,808	15,550	1,257
機械装置及び運搬具	16,446	15,289	1,157
土地	14,557	14,451	105
その他	4,813	3,716	1,097
無形固定資産	926	977	△ 51
投資その他の資産	4,266	2,957	1,309
投資有価証券	1,680	1,650	30
その他	2,995	1,861	1,134
貸倒引当金	△ 410	△ 554	144
資産合計	125,728	113,151	12,576

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当　期 2018年3月31日現在	前　期 2017年3月31日現在	前期比増減額
流動負債	33,145	29,667	3,477
支払手形及び買掛金	11,483	9,298	2,185
短期借入金	6,366	5,989	376
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,861	83
その他	11,350	10,517	832
固定負債	8,477	6,705	1,771
長期借入金	5,712	4,756	956
退職給付に係る負債	576	134	442
その他	2,187	1,815	372
負債合計	41,622	36,373	5,249
（純資産の部）			
株主資本	78,700	73,488	5,211
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	56,551	51,336	5,214
自己株式	△ 1,385	△ 1,382	△ 2
その他の包括利益累計額	824	△ 955	1,780
その他有価証券評価差額金	244	239	5
為替換算調整勘定	△ 483	△ 1,694	1,211
退職給付に係る調整累計額	1,062	499	563
非支配株主持分	4,581	4,245	335
純資産合計	84,105	76,778	7,327
負債純資産合計	125,728	113,151	12,576

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	当　期 2017年４月１日から 2018年３月31日まで	前　期 2016年４月１日から 2017年３月31日まで	前期比 増減額
売上高	114,284	109,048	5,235
売上原価	80,657	75,182	5,474
売上総利益	33,627	33,865	△ 238
販売費及び一般管理費	24,521	24,252	268
営業利益	9,105	9,612	△ 507
営業外収益	577	642	△ 64
営業外費用	466	221	244
経常利益	9,217	10,033	△ 815
特別利益	403	53	350
特別損失	132	73	59
税金等調整前 当期純利益	9,488	10,013	△ 525
法人税等	2,497	2,525	△ 27
当期純利益	6,990	7,487	△ 497
非支配株主に帰属する 当期純利益	136	185	△ 49
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,853	7,301	△ 448

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当　期 2017年４月１日から 2018年３月31日まで	前　期 2016年４月１日から 2017年３月31日まで	前期比 増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	10,849	10,688	160
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,661	△ 6,188	△ 1,473
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 506	△ 6,497	5,990
現金及び現金同等物の 期末残高	10,807	7,965	2,841

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

JSPカレンダー

JSP Calendar

2017

12 December

四日市第二工場　リアシートコア材成形工場完成

2016年より施工を開始しておりました四日市第二工場の成型工場・倉庫の増築工事が2017年12月に完成致しました。2018年5月より生産を開始しております。

2018

1 January

「平成30年3月期　第3四半期決算短信」発表

1月31日、東京証券取引所にて平成30年3月期第3四半期決算を報告し、対外発表致しました。

3 March

QCサークル活動全国大会開催

3月10日、当社恒例のQCサークル活動発表全国大会を東京国際フォーラムにて開催致しました。全国56サークルから選抜された12サークルが、日ごろ取り組んできたテーマと成果を発表し、関西工場の新鮮組サークルが金賞を受賞致しました。

4 April

入社式開催

4月2日、本社にて入社式が行われました。新たに入社した社員は各部署に配属され、今後の活躍が期待されます。

機関投資家・アナリスト向け現場見学会開催

4月18日、鹿沼事業所において機関投資家・アナリスト向けに現場見学会を開催致しました。

「平成30年3月期 決算短信」長期ビジョン「VISION2027」新中期経営計画「Deeper & Higher 2020」発表

4月27日、東京証券取引所にて平成30年3月期決算短信並びに長期ビジョン、新中期経営計画を報告し、対外発表致しました。

ディスクロージャーポリシー改定

4月2日、当社のディスクロージャーポリシーを改定しホームページに掲載致しました。詳しくはこちらをご覧ください。
http://www.co-jsp.co.jp/ir/management/management_05.html

5 May

決算説明会開催

5月29日、JPタワーホール＆カンファレンスにおいて、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成30年度3月期決算の説明会を開催致しました。

6 June

定時株主総会開催

6月28日、定時株主総会を開催致しました。尚、当定時株主総会において取締役の選任・決定を致しました。

職　位	氏　名	委　託　業　務
代表取締役会長	塚本　耕三	
代表取締役社長	酒井　幸男	
取締役 副社長執行役員	臼井　宏	新事業開発本部管掌、経営企画部管掌
取締役 専務執行役員(昇任)	及川　泰男	第二事業本部長
取締役 専務執行役員(昇任)	若林　功一	第一事業本部長
取締役 常務執行役員	鈴木　高徳	経理財務本部長、情報システム部管掌
取締役（新任） 執行役員	小川　誠	総務人事本部長兼人事部長
取締役（新任） 執行役員	内田　浩介	経営企画部担当、内部監査部担当
取締役	稲荷　雅人	
取締役（社外）	大野　健二	
取締役（社外）	別府　義史	
上席執行役員(昇任)	所　寿男	新事業開発本部長兼事業戦略室長
上席執行役員(昇任)	山田　真司	第二事業本部海外事業部長兼海外部長
上席執行役員(昇任)	扇　晋哉	第二事業本部EPS事業部長

職　位	氏　名	委　託　業　務
執行役員	矢挽　忠雄	研究開発本部長兼鹿沼研究所長
執行役員	内藤　真人	新事業開発本部事業開発部長
執行役員	黒田　崇之	第一事業本部建築土木資材事業部長
執行役員	石原　義久	物流資材本部長、総合技術本部管掌
執行役員（新任）	高橋　真吾	JSP International S.A.R.L社長
執行役員（新任）	佐々木一敏	第二事業本部高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当
執行役員（新任）	門司　一夫	第一事業本部産業資材事業部長兼産業資材部長
執行役員（新任）	飯島　浩一	第一事業本部生活資材事業部長
監査役（新任）	斉藤　吉成	（常勤）
監査役	澤田　芳明	（常勤・社外）
監査役	長岡　成之	（非常勤）
監査役	田辺　克彦	（非常勤・社外）

今後の予定

7月下旬　平成31年3月期第1四半期決算　発表予定

新製品

JSPの加工技術を生かした新製品！

畜舎用パネルシリーズ

耐衝撃性タイプ
＜壁・天井用＞

ミラクラスター™U

押出法ポリスチレンフォーム
ミラフォームΛ

＋

ポリプロピレン製
多層プラスチックボード
MLボード

当社の主力製品ミラフォームΛに、耐衝撃性・耐水性・耐薬品性のあるMLボードを貼り合わせたことで、高い耐久性能を発揮し、水洗いも可能になりました。また、耐衝撃性に優れ、家畜の衝突によるダメージを軽減。家畜にストレスを与えることなく、生産性のアップが期待できます。

家畜が
ぶつかっても
大丈夫！

特長

- 高圧洗浄可能
- サビない（オールプラスチック製）
- 衝撃に強い
- 施工し易い（軽量で簡単に切断可能）

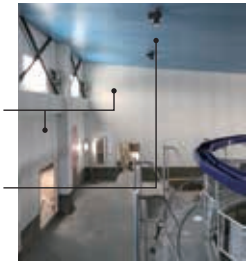
断面形状

＜片面タイプ＞

＜両面タイプ＞

壁：
ミラクラスター™U

天井：
ミラクラスター™P



軽量タイプ＜壁・天井用＞

ミラクラスター™P

ミラフォームΛに適度なクッション性と耐久性を備えたPボードをプラスした「ミラクラスター™P」も発売中です。軽量なため、天井面の施工がラクになります。

＜問合わせ窓口＞　㈱JSP　建築土木資材事業部開発部　TEL：03-6212-6366

株主優待制度／配当実績

Shareholder Benefit/Dividend Record

株主優待制度

〈デザイン見本〉

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額ご使用いただけます）

■贈呈の時期

毎年の株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、（公社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配　当　実　績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

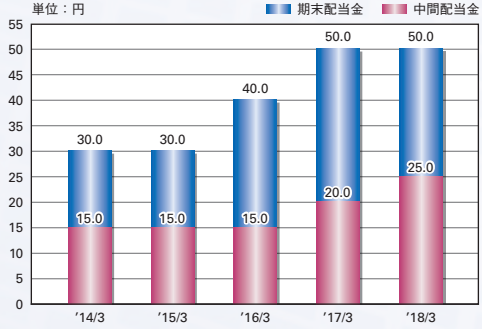
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

平成30年3月期の1株当たりの配当金は50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。

■配当実績



会社情報（2018年3月31日現在）

Corporate Data

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	756名（出向者除く） 連結2,943名（国内：1,334名、海外：1,609名）
事業所他	5営業所、1出張所、11工場、2研究所
主要関係会社	国内9社、海外28社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	16,020
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,591
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,300
JSP取引先持株会	1,057
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	653
JP MORGAN CHASE BANK 385166	439
JSP従業員持株会	295
日本生命保険相互会社	242
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	198
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/CDC AVOIRS FRR	190

当社は自己株式1,603千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

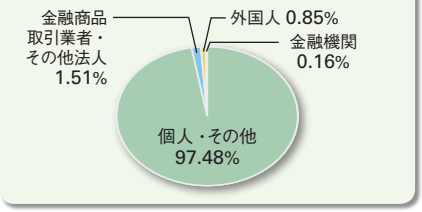
（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

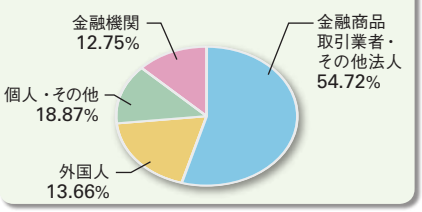
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主総数	18,374名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



朱印船貿易の名残をとどめる町

ベトナム　ホイアン

撮影・文
菅原 千代志（フリー写真家、㈳日本写真家協会会友）

1970年代初頭から各国を旅し、民族文化をテーマに北米、イベリア半島を中心に多くの海外取材を手掛け、新聞・雑誌などに写真とエッセイを発表。『アーミッシュ／もうひとつのアメリカ』ほかの著書がある。

天井など日本建築の影響が多く見られるタン・キィ家。現在７代目が住んでいる。

ベトナム中部の町ダナンの南およそ30㎞、トゥボン川の河口に面したホイアンは、チャンパ王国※1時代からの古い港町です。16世紀にはチャンパに代ってフエの広南阮氏の支配下に置かれ、高級シルクや陶器、茶、砂糖などを求めてポルトガル、オランダ、中国などの船が来航する国際貿易港として繁栄しました。江戸幕府も1604年から朱印船※2を送り取引を拡大させたのでした。

春に長崎を出発した船は南の風を待って帰路につくため４ヶ月ほどホイアンに滞在しました。商人たちは川辺の家を借り、倉庫や居住に当てましたが、代理人として通年滞在する人も増え、日本人の数は300とも1,000ともいわれる規模の日本人街や中国人街ができたのです。しかし、江戸幕府の鎖国により東南アジアへの渡航と帰国が禁止され、およそ30年間に及んだ朱印船貿易の終末で日本人の往来は途絶え、中国人街だけが残りました。現在のホイアンはベトナム南部最初の中国人の入植地で、人口約75,800のうち1,300ほどが中国系で、すっかりベトナムに同化していると言われます。

18世紀末の内乱やその後の大火で崩壊した町は再建されたものの、19世紀の初めにはトゥボン川の堆積によって船の航行は困難になり、貿易港の地位はダナンに移りました。しかし再建され保存された街並みは、ベトナム戦争による破壊も免れ、1999年にユネスコの世界文化遺産に登録されました。現在、日本街の遺構は残っていないものの、日本人が造ったとされる来遠橋は通称「日本橋」とも呼ばれ、日本人と中国人の間に問題が生じた場合は、この橋で解決のための協議が行われたとも言われます。橋の建築様式は日本のものと異なることから架け直されたものと思われ、昭和女子大学らの調査チームの発掘で本来の日本橋の遺構と思われるものが見つかり、さらに街の家屋にも多くの日本の建築様式の影響を見ることができるのです。

※1　チャンパ王国
192年から1832年頃、ベトナム中部の海岸地域で栄えた王国。中心となる古チャム人は、現在ベトナム南部に住むチャム族の祖先とされている。ホイアンから30㎞ほどの密林に眠るミーソンの遺跡はチャンパ王国の聖地で、世界遺産に登録されている。４世紀後半にチャンパ王がシバ神を祀ったことに始まり、火災ののち７世紀にレンガで再建されチャンパの文化を伝えている。

※2　朱印船
戦国時代に中国や朝鮮沿岸を荒らしまわった倭寇と呼ばれる海賊の活動を抑え、日本人の海外交易を統制する目的で、豊臣秀吉が1592年に初めて朱印状と呼ぶ許可証を発行したと言われ、1604年になって朱印船制度が始まった。しかし1633年からは奉書（幕府の老中が長崎奉行にあてた許可証）によって許可された船（奉書船）以外は渡航を禁止された。船は長崎から出航し、長崎に帰港することになっていた。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1（仙台興和ビル）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（いちご堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼ミラフォーム	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	(FAX) 0289-76-3227
事務管理センター	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
北九州	〒800-0229	福岡県北九州市小倉南区曽根北町2937-7	093-474-7211
九州	〒861-0111	熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米

JSP International, LLC.（アメリカ）
JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

南　米

JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda.（ブラジル）

欧　州

JSP International SARL（フランス）
JSP International s.r.o.（チェコ）
JSP International o.o.o.（ロシア）

アジア

JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
KOSPA Corporation（韓国）
JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd.（中国）
JSP Foam India Pvt. Ltd.（インド）
JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

JSP

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
広報IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　www.co-jsp.co.jp

ノンVOCインキ Ver.2

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています